

1. 基本的な考え方

コンセプト 育み、育まれる施設

地域循環の核となる施設

生ごみ堆肥化実験施設を設置し、地域で発生する生ごみを利用した堆肥を生成します。堆肥は周辺農地における栽培に利用し、そこで育てられた野菜は新施設内の店舗等で加工や販売を行います。新施設を中心に、地域における資源循環を形成します。

環境を守り、学ぶ施設

焼却により発生する熱等を利用して省エネルギー、創エネルギーに努めます。また、ごみやリサイクルの現状等を学ぶとともに、周辺の里山環境を利用し、それらを教材として環境全般について学ぶ施設とします。

地域防災を考える施設

地震や台風、ゲリラ豪雨等、当地域に起こりうる災害とその規模を想定し、緊急時にも安定した施設運営を行える設備及びシステムを構築します。また、地域住民の緊急避難場所としての役割を担うとともに、防災についての情報を提供し災害に対する備えや意識を育みます。

健康を育む施設

運動や趣味の集まり等が可能な設備を設け、様々な地域活動の拠点とします。地域のつながりが希薄化する中で、利用者が交流することにより地域活性化を図り、心身の健康を育みます。

想定施設一覧

	施設整備	地域振興策（福祉センター等）
地域循環	生ごみ堆肥化実験施設	温室（ハウス）、直売所、市民農園、調理室
環境学習	見学通路の設置	展示・学習室（展示、情報発信）
	人力発電ユニット等の設置 焼却処理による熱エネルギー利用	計測値の掲示（電子掲示板） 里山環境の活用（散策ルート、案内版設置）
地域防災	災害に強い施設整備（耐震） 避難路の整備（交通標識等）	学習室（情報発信）
健康増進	—	運動設備（屋内外）、足湯、岩盤浴、交流サロン、イベントスペース

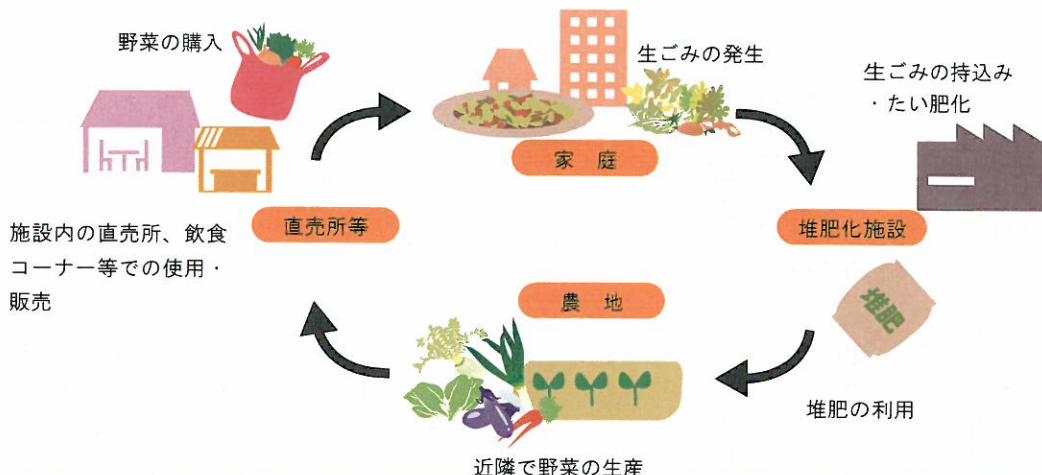
周辺住民が要望する施設の把握について

次期中間処理施設とともに整備する地元還元施設の内容については、整備に係るコストや長期的な利活用及び運営を視野に入れて、慎重に検討する必要があります。そのためには、周辺住民の要望、地域に不足している機能を早期に把握することが重要です。把握手段としては、建設候補地周辺住民意見交換会を早期に実施する（会場アンケート）、周辺住民へのアンケート（自治会等を経由）などを行うことが考えられます。

2. ①地域循環

生ごみ堆肥化実験施設を設置し、地域で発生する生ごみを堆肥化します。堆肥は、周辺の農地で利用し、農地で栽培された野菜等の作物は、施設内の直売所で販売するほか、飲食コーナーにおいて調理・提供されます。販売された野菜等は家庭で消費され、生ごみは再び堆肥化されるという地産地消と地域循環を実現します。調理室では、周辺住民が地域の農作物を生かした加工品等の開発やエコクッキング等の料理教室を開催することができます。

また、焼却処理により発生する熱利用として温室を設け、多様な品目の作物栽培を目指します。



2. ②環境学習

次期中間処理施設内に見学者用ルート及び展示・学習室を設け、処理工程や処理されたもの等の様子を直接「見て」「触れて」学ぶ機会を設けます。また、周辺の豊かな里山環境を教材にした自然観察会や、施設におけるエネルギーの有効利用の仕組みを紹介するなど、環境に関する総合的な体験型学習施設とします。

里山は、定期的に伐採や草刈りなどの管理が必要です。学校や地域が共同で里山保全組織を新たに創設するなど、地域の自然を守るとともに人のつながりの強化に貢献します。

屋外

- ・散策ルートの設置（ルート整備、ベンチ、生き物等の解説版設置）
- ・化学物質などの常時監視：計測値の掲示



2. ③地域防災

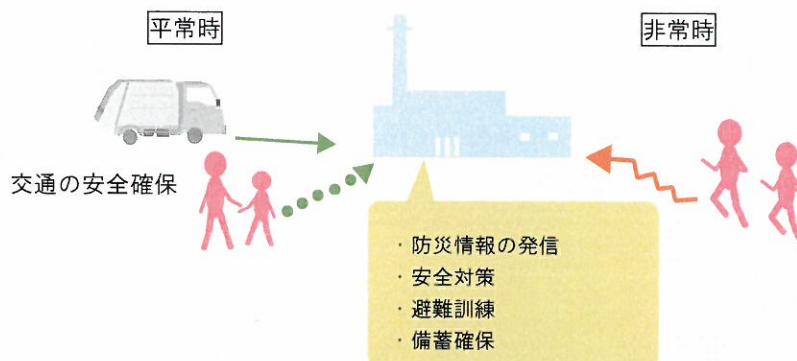
○避難施設

近年多く発生している地震、津波、風水害等の各種災害については、防災に関する義務や必要な知識は拡大し、情報も多様化・複雑化しています。国・県・市町村等の行政による「公助」、市民が自分自身を守る「自助」とともに、災害時における地域との連携や、地域の拠点として施設を活用する「共助」の重要性が再認識されています。施設周辺の避難施設はP13のとおりであり、より安全な避難を促すためにも、新たな避難施設としての役割を当施設が担うべきと考えます。

○防災教育拠点

本地域の災害時における安全確保のため、施設を活用した地域防災体制の整備、避難訓練の実施のほか、防災に関する正しい知識を広めるための情報発信を行う防災教育拠点とします。

なお、通常の搬入車両の通行及び災害時の避難における安全確保のため、交通安全施設（歩道、分離帯、道路照明灯、防護柵、道路標識、視線誘導標、道路反射鏡等）を設置します。



2. ④健康増進

地域の高齢化や人口減少に伴う地域のつながりの希薄化を防ぎ、生き生きとした暮らしの実現を目指し、施設に個々の健康増進や人々の交流が可能な設備を設置します。

屋外・屋内ともに整備しますが、屋外については、緊急時及び将来において利用目的の変更を考慮して、建屋等は最小限にとどめた整備とします。

屋外

- ・ゲートボール場兼フットサルコート
- ・芝生広場（屋外イベントにも使用できる）
- ・散策路（ベンチ、生き物解説板等の設置）

屋内

- ・運動スタジオ（健康教室、エクササイズ教室等の開催）
- ・温水施設（岩盤浴）
- ・イベントスペース（リサイクル品の展示販売、定期的なフリーマーケットの開催）

◆施設全般における配慮

次期中間処理施設として、搬入車両の往来や機器の作動といった危険を考慮する必要があります。また、施設は幅広い世代が利用すること、また身障者の利用などを考慮し、みんなに優しい施設を目指します。基本的には、来訪者が利用する部分と廃棄物処理施設の空間を分け、導線が重ならない配置とします。しかし、環境学習を目的とした見学者用通路等の設置を考えると、完全には分離することができないため、利用者の安全確保の観点から、ユニバーサルデザインの考え方に基づいた様々な工夫を取り入れます。その一つとして、手すりの設置やスロープによる移動等、誰もが使いやすい工夫をします。さらに、施設内の案内表示については、目的地（出入口、トイレ、コミュニティ施設、見学施設等）や立入可能区域の境界が直感的に分かるように、壁・床・天井、サインの配色や素材を工夫し、こどもや高齢者等を含むすべての人が安全に、安心して快適に利用できる施設を目指します。



(左) 色やサインを使った分かりやすい案内表示を工夫している。
(右) 階段の踏み面と側面にコントラストをつけ分かりやすくしている。また、手すりは利用者の身長等を考慮し、高さの違うものを2段設置している。

ユニバーサルデザインの事例

写真：中国地方整備局 バリアフリー・ユニバーサルデザイン
埼玉県ユニバーサルデザイン・ホームページ

◆施設を支える人づくり

当施設も地域のまちづくりの一環ととらえ、周辺住民の新たな雇用やボランティアの機会を生み出すことで、さまざまな社会参加の機会を増やし、生きがいのある生活の実現と、地域社会の活性化を目指します。

また、関係者による運営会議「まちづくり協議会」を立ち上げ、定期的に会議を重ねることにより、相互理解を深め、施設の円滑な運営が期待できます。

日常的に連携することで人のつながりが生まれ、災害時には実効性のある体制を構築でき、ハード・ソフトの両面から災害に強い地域づくりに貢献できます。

★（仮称）よしだまちづくり協議会～地域のネットワークづくり～

- 役割：
- ・当施設に関する情報発信、地域イベント等の企画運営
 - ・それぞれの立場からの意見交換の場
 - ・緊急時の体制づくり、的確な情報伝達手段の確保

